

TTC DSL 専門委員会スペクトル管理サブワーキンググループ

日付：2004年3月4日

提出元：イー・アクセス株式会社¹

題名：上り拡張方式の今後の検討について

事業者間会合では、上り拡張方式を導入するにあたり、2004年6月10日を目途にJJ100.01第3版の改訂を行うことになったが、本寄書では上り拡張方式の検討についてあらためて当社の考え方を述べるものである。

1 上り拡張方式について

現在のユーザの利用状況を鑑みると、上りトラヒックは下りトラヒックの半分を越えており、サーバ・クライアント的通信と比較してIP電話など個人間の双方向通信がますます大きなウェイトを占めてきている。

よって、上り帯域を拡張した伝送システムの導入は、ADSL事業者の今後の事業機会の拡大であり、エンドユーザの利便性も高まることから非常に重要な機能拡張であるので、早急に実現したい。

2 JJ100.01 第3版での検討項目について

4回にわたる事業者間会合で各社から出たJJ100.01第3版への見直し項目は以下と認識している。

B章の見直し

ISDNを含めない伝送性能基準値の設定

しかしながら、「上り拡張方式は扱えない」とする技術的かつ理論的な根拠としては明確に示されなかったと認識している。

特に、 については、伝送性能基準値を各サービスプロバイダのサービス仕様上又は今後の市場動向の推測に基づいて見直しするとの意見であり、本来的にはスペクトル管理SWGで扱うことについて懸念がある。

クラスAに分類されているISDNを抜いた形での保護判定基準値の規定の議論は、そもそも総務省の答申に従って既存システム（クラスA・クラスA'に分類されている伝送システム）を保護することを目的としたスペクトル管理の前提を崩すことになり、TTCで結論すべきものではないと考える。

最後に、期限内（2004年6月10日）での改訂が出来ないと認められる場合については、JJ100.01第2版の下で上り拡張方式の導入を強く要望する（但し、第3版の検討自体については反対するものではない）。

以上

¹ イー・アクセス株式会社

小畑 至弘 obata@eaccess.net 藤田 敬史 keishi@eaccess.net 大橋 功 iohashi@eaccess.net